

【基盤研究(S)】 大区分A



研究課題名 人口減少下の初等中等教育:政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析

東京大学・社会科学研究所・教授
たなか りゅういち
田中 隆一

研究課題番号: 20H05629 研究者番号: 00397704
キーワード: 教育経済学、少子化、教育行政データ

【研究の背景・目的】

経済学において、初等中等教育は将来の人的資本を形成するための投資であると考えられ、これまで数多くの研究成果が蓄積されてきた。これらの研究は主に第二次世界大戦以降の世界的にも人口の増加が顕著であった時期に行われており、現在、日本を始めとするいくつかの先進国が直面している急速な人口減少局面における研究はまだ多くない。

本研究では、子どもの人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える効果を因果推論に裏打ちされた政策評価方法を適用することで実証的に明らかにする。特に、「人口減少下での初等中等教育は、児童生徒の厚生および人的資本形成という観点からどのような制度の下で行われるのが望ましいのか」という問いをたて、それに実証的・定量的に答えてゆくことを目的とする。

【研究の方法】

本研究課題では、以下の6つのより具体的な問いを立てる。①小中学校の統廃合は児童生徒の厚生にどのような影響を与えるのか、②小中学校の教育活動に対する説明責任と裁量権の強化は、子どもの学力と問題行動にどのような影響を与えるのか、③小中学校内での相対的学力の変化は、子どもの学力形成および問題行動にどのような影響を与えるのか、④教育への政策的介入はどの学年において行うのが最も効果的か、⑤高校生の進路決定はどのようにして行われるのか、⑥義務教育年数の増加は、児童生徒に対してどのような長期的影響を及ぼすのか。これらの6つの研究テーマの関係を図示したものが、図1である。

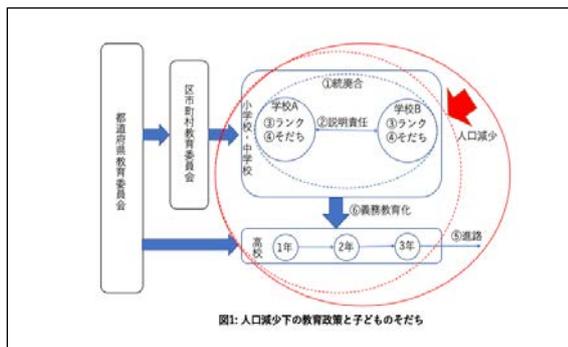


図1: 人口減少下の教育政策と子どものそだち

全研究テーマに共通する研究の方法は、行政および業務個票データを二次利用し、そのデータに因果推論に裏打ちされた統計的手法を適用することで政

策効果を明らかにするというものである。ただし、各研究テーマにより具体的な研究方法は異なる。①小中学校統廃合方法の検証、及び、⑤高校生の進路決定の動学分析では、理論モデルの構造推定と反実仮想実験による分析を行う。また、②小中学校の教育活動に対する説明責任と裁量権の分析と、③相対的学力の影響分析、及び、⑥義務教育年数の増加分析では、回帰不連続デザインの分析手法を用いる。さらに、④教育政策効果の学年ごとの違いの分析においては、自治体教育行政パネルデータを活用した分析を行う。

【期待される成果と意義】

各研究テーマを推進することで、国際査読付き学術雑誌等を通じて研究成果を発表することが期待され、少子高齢化が急速に進む日本のデータを用いた分析結果は、学術的にも国際的にも高い関心を引きつけることが期待される。

さらに、図1で示したように、各研究テーマはそれぞれが密接に関連し合っているため、それらの相互関係を考慮しながら包括的に研究を推進してゆくことにより、人口減少下の日本における望ましい初等中等教育制度のあり方についての知見を得るといふ意義も併せ持っている。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ Fukuda, Shin-ichi and Ryuichi Tanaka ed. *Economics of Education in Japan*, special issue in *Japan and the World Economy* (2019).
- ・ Weese, Eric "Political mergers as coalition formation: An analysis of the Heisei municipal amalgamations." *Quantitative Economics*, 6(2), 257-307 (2015)
- ・ 田中隆一「教育政策におけるEBPM——データベースの構築によるエビデンスの蓄積と活用」大橋弘編『EBPMの経済学—エビデンスを重視した政策立案』東京大学出版会(2020)

【研究期間と研究経費】

令和2年度—6年度 103,000千円

【ホームページ等】

<https://sites.google.com/site/ryuichitanaka/home>